

厚生福祉

時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
購読料金 月額税込み4,300円
本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
©時事通信社2012
◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
kousei-dokusha@jiji.com

目次

特集 EPA 外国人看護師 受け入れ病院のサポート必須 国家試験合格のフィリピン人女性	2
共通番号対応へシステム改修を 自治体クラウド推進提示一総務省	5
「母親に最悪」はニジュール	5
解説 社会保障と税の一体改革 視界開けぬ一体改革審議 政局焦点、政策には溝	6
中央省庁ニュース 訪問型のプログラム開発へほか	8
進言(神奈川県)	9
事件・事故・裁判 女性患者、低酸素脳症にほか	10
インタビュールーム(和歌山県)	11
東日本大震災関連情報	12
特集 都道府県・政令都市2012年度厚生・労働・環境関係予算②・完一浜松市、北九州市	14
短信	17
ニュースフラッシュ	18
【福祉・健康】駅やバスのバリアフリー化促進ほか【医療・保健】看護専門学校の校長を全国から募集/全病院の電源調査開始ほか【環境・ゴミ】太陽光発電に公共施設の屋根貸し出しほか	
スコープ	20

安全基準

今年のゴールデンウィークは、スタート早々に夜行バスの惨事があったため、すっかり出鼻をくじかれてしまった。

原因は運転手の自己管理不足で、会社の管理体制にも問題があったようであるが、いずれにしても移動するに最も安い料金ではあったようである。日本では細部にわたって国が規則や内容を決め、それに沿って事業者はサービスを提供しているはずだが、この料金設定に問題はないと考えていたのだろうか。

そして、大きな事故が起こるとまた規則が厳しくなり、事業者は其中で如何に規則の網をくぐって競争に生き残るかを算段する。こんな私たち

社会福祉法人新生活会
名誉理事 長・石原美智子



の追いかけてこのようなことをして、本当に安全が守られると思っているのだろうか。

私たちが担っているいわゆる福祉分野では、施設にしろ在宅にしろ、実に細々と規則が決められている。公の財源が入っており、社会的弱者といわれる人々を相手にしているのであるから、それは当然のことである。しかし、安全という目に見えない基準は、規則さえ厳しくすればよい、という代物ではない。

いま国では、補助金を出す介護施設建設は個室しか認めない。日弁連もその後押しをしている。そのことに異論を挟むつもりはないが、現場で介護の仕事をしている人間としては、その論は均衡

を欠くと言いたい。

介護現場での虐待が見え隠れするいま、誰の目にも晒されない個室での安全は、誰がどのように保障してくれるのだろうか。個室論は介護の質と車の両輪である。

社会的弱者を本当に守っていかうと思つたら、例えば、監査官が予告なしに現場の実態を把握するなど、専門性の高い監査が機能しなければならぬ。居室の広さを巻き尺で計るだけの指導では、人権は保障されないのである。

人間の行う行為に絶対的な安全などはありません。いふのだから、普段の中でより安全であろうとする行政と事業者の共同作業が機能して初めて、安全の基準というものが絵に描いた餅にならずに済むのだと思うが、こんな提案こそが絵に描いた餅なのだろうか。